

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 27 日現在

機関番号：32620

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21500606

研究課題名（和文）学校と教員養成大学の協働による学校適応支援システムの構築

研究課題名（英文）Establishment of the school adjustment support system for the students by collaboration between the school educational scenes and the collage of education .

研究代表者

北村 薫 (KITAMURA KAORU)

順天堂大学・大学院スポーツ科学部・教授

研究者番号：60138360

研究成果の概要（和文）：児童生徒の学校適応を効果的に支援するために、保健体育の教職課程を履修している大学生をスクールサポーターとして学校参入させ、学校教育現場と教員養成大学との学校適応支援システムをつくることを目指した。保健体育の専門性を活かして、児童の学習活動や遊びなどの幅広い領域において支援活動の効果が確認された。また、学校の教員と大学教員および大学生サポーターの組織開発を目指した研修スタイルの試案も作成した。

研究成果の概要（英文）：In order to support student's school adjustment effectively, we made the college students who take a teacher-training course of health and physical education join in school life as the school supporters, and we aimed to establish the school adjustment support system by collaboration between the school education scenes and the collage of education. Taking advantage of the specialty of health and physical education, the effects of support activity have been confirmed in broad areas such as children's learning activity, play, and so on. Moreover, we made some tentative plans about the training style which aimed at the organizational development among the school teachers, the university professors, and the college student supporters.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学、スポーツ科学

キーワード：スポーツ社会学、児童生徒の適応支援、大学生スクールサポーター、教員研修

1. 研究開始当初の背景

学校教育現場では普通学級においても特別支援教育の整備が急務となっており、主に軽度発達障害等に起因する児童生徒の様々な不適応や問題行動に適切に対応しなければならない。文部科学省は「行動連携」のシステムづくりを推奨し、近年は様々な対策が

講じられているが未だ課題は山積している。水野(2006)は組織論の観点から学校単体が有する社会資源の限界を指摘し、組織の枠を超えたオープンシステムによる多職種協働による児童生徒の学校適応支援システムを構築する必要性を説いており、実践的なシステムモデルの提示が期待されている。

2. 研究の目的

本研究では、児童生徒の適応支援を目指した学校適応支援システムを構築するために、学校教育現場が持っている教育の専門性を基盤として、さらに大学の教員養成機能の専門性とを連携させることが主な目的である。特に教員を目指す大学生をスクールサポーターとして学校参入させることで、現場の教職員と供に児童生徒の適応を効果的に支援する協働システムを構築し、その有効性を検証する。本研究では上記のシステムを有効に機能させるために、大きく分けて以下の2つの研究を行い、それぞれの目的を設定した。

(1) 研究1: 大学生スクールサポーターによる適応支援活動の企画と効果の測定

研究1では、保健体育の教職履修大学生をスクールサポーターとして学校参入させ、学校教育現場における児童生徒の適応支援を行うと同時に、教員となるための資質を向上させられるように、現職の教員を補佐することを通して教職の実践力を育成する効果的な協働システムを構築する。保健体育の専門性を基盤として実践的な活動内容を構成し、これまでに提出した学校支援のための協働システムモデル(田中, 北村ら 2008)をさらに改良し、今後のスクールサポート活動の制度化の指針を見据え、最終的には大学での単位化へ向けた基礎資料を収集することを目的とする。

(2) 研究2: 組織開発を目指した教員研修の実践事例

研究2では、研究1のシステムモデルをより効率的に運用するために、学校教育現場における児童生徒理解を促進することと、校外の社会資源を有効に活かすための組織力の向上を目指した教員の研修のスタイルを模索する。

今回は、児童生徒の適応支援と教育相談業務の中心を担っている市教育委員会が運営する適応指導教室の職員に対して、実際に適応支援を行っているケースについての事例研修と、さらに職員間の組織開発的な研修とを組み合わせ実施する。この研修方法の問題点を整理することによって、児童生徒理解を深める事例研修と教員間の相互理解を深める研修との双方を学校教育現場に導入することの効果と協働システム構築に寄与するかどうかにについて検討することが目的である。

3. 研究の方法

(1) 研究1: 大学生スクールサポーターによる適応支援活動の企画と効果の測定

①支援活動サポート実施期間: 平成21年5月~24年3月

②サポート活動内容

原則的には、学級適応が困難な児童が在籍

している学級における支援活動

1) T・Tおよびマンツーマンでの学習指導、別室でのコンパニオン活動

2) 休み時間における運動・遊びの促進

3) 運動会等の校内行事での支援

4) 校外学習における随行

③学級担任との連絡調整

学校現場の時間的制約を配慮して、連絡ノートを作成して大学生と学級担任との連絡調整を行う。

④支援活動報告書の作成

参加したサポーターは、その日の活動について、1) クラス・時間・場所 2) 対象児童の状況・背景 3) 関わり方と介入したこと 4) 介入後の児童の変化 5) サポート活動の課題等について報告する。

⑤支援活動の評価

大学生スクールサポーターの支援実践報告書を分析し、さらに大学生へのインタビュー調査を実施した。

⑤-1 支援実践報告書の分析: 対象とする報告書は平成21年から3年間におよぶ支援実施報告書、総数261件を整理し、支援活動の有効性と問題点について検討をする。

⑤-2 インタビュー調査: まず、支援の熟練度を考慮するためにスクールサポートの経験頻度や期間に応じて3群に類型した。1~3回程度の経験の浅いものを初心者群、サポートを始めて1年目でかつ毎週入っているものを中堅群、サポートを始めて2年目でかつ毎週入っているものを熟練群とした。それぞれの3群において、主目的である児童生徒支援、教員のエンパワーメント等に焦点を当て、スクールサポーターの活動がどのような意義と効果をもつのか、またスクールサポートの現在のシステムの問題点についての聞き取りを行い、この支援活動の課題を整理する。なお、このインタビュー調査は平成23年12月上旬に実施をした。

(2) 研究2: 組織開発を目指した教員研修の実践事例

①概要: 平成22年度に、首都圏の市教育委員会が運営する適応指導教室の職員に対して、6月と8月に個々の児童生徒についての事例研修を行ない、本研究の研究分担員である臨床心理士がスーパーバイザーとして参加した。また、平成23年3月に管理職を含めた適応指導教室の職員に対してTPI(東大版総合人格目録)を用いた研修を実施し、専門インストラクターを招いて結果についてのフィードバック及び8名の職員によるファミリートレーニングを行った。

②研修効果の測定

事例研修を受けた職員に対して、自由記述の質問紙調査を実施した。さらにそのうちの3名にはインタビュー調査も行った。事例研修については以下の質問項目を中心に回答

を求めた。○望ましい開催頻度と開催時期○事例研修の進め方について○職員同士による共通理解の促進と組織の変化

4. 研究成果

(1)研究1:大学生スクールサポーターによる適応支援活動の企画と効果の測定

①支援実践報告書による分析結果

過去の支援実践報告書に記載されている内容から、支援活動の問題点および有効性についてまとめたものが下記である。

『平成21年度支援実践報告書分析結果』

○総サポート回数 115回

○参加サポーター数 21人

○対象校 公立小学校A,B校

＜問題点＞ どれだけ介入しても改善が難しい児童がいる。発達障害をもつ児童がクラスに1人でもいた場合、授業を教師1人で進めるのは困難な場合が多い。特に問題のないと思われる児童でも、授業内容が理解できずに発問に手を挙げられない児童や学習を進められない児童は大勢いる。

＜有効性＞ サポーターが学校適応に問題のある児童につくことで、学習の効率が上がる。最初は授業の参加を促しても従わない児童が多かったが、積極的な参加とは言えないまでもサポート回数が増えるごとに徐々にこちらの話に耳を傾けるようになり、けじめある行動になっていった。児童が楽しそうな場面が増えてきた。指導法がとても勉強になる。

『平成22年度支援実践報告書分析結果』

○総サポート回数 73回

○参加サポーター数 19人

○対象校 公立小学校A,B校

＜問題点＞ 担任1人で授業を行うのは困難な状態である。集団で先生に抵抗するというクラスがあった。クラス全体のまとまりがない。同じクラス内においても児童の学力差も著しいため、教室内での学習支援を行う場合も困難が伴う。

＜有効性＞ 長期的なサポート活動の継続により児童の変化や成長を確認することができて、サポーターの自信につながった。高学年ではサポーターが一度注意をすると、納得できたことは児童同士で注意し合うようになっていた。

『平成23年度支援実践報告書分析結果』

○総サポート回数 73回

○参加サポーター数 21人

○対象校 公立小学校A校

＜問題点＞ 授業中に立ち歩く児童はいないが、学習内容についていけない児童が多い。丁寧に教えすぎたためか、自分でできる課題でも教わろうとする児童が多い。一人の児童につききりになると、それに合わせて周りの児童も甘えようとする。今年度は比較的

まとまりのあるクラスが多いため、サポートの必要性をあまり感じない時がある。

＜有効性＞ 児童はサポーターが来ることに慣れ、「教えて」や「こうしてほしい」という要求をどんどん言うようになってきた。積極的に話しかけると、普段おとなしい児童が話しかけてくれたり、また、わからないことを自己表現できずにいる児童が多くいることを発見できた。サポーターが近くにいるだけで真面目に取り組もうとする児童が多くなってきた。

②適応支援活動の総括と課題

過去3年間の変遷を見ると、スクールサポート活動を始めた当初は、主に学級崩壊に近い状態にあったクラスに配置され、荒れていた児童が大勢いたが、比較的長期にわたるスクールサポーターの介入によって、そうしたクラスでも授業は成立するようになってきており、また、特別な配慮が必要な児童も減少しているようである。また、一貫して「教師1人では授業が成り立たない」という報告がこの3年間を通して随所にみられた。これは「特別の配慮を要する児童生徒たちのいる学級で教員が一人で対処していくことは非現実的である」(原,2001)という指摘と一致しており、大学生サポーターが存在することの意義と効果が現れているといえよう。しかしながら、現状では大学生サポーターはボランティアであり、他の様々なボランティア活動やインターンシップとの区別が不明確であり、また学校における位置づけもあいまいなために、よほどの動機づけと意欲がなければ継続して活動することはできない。今後、システムを常設していく過程において、大学生の参加目的の明確化と動機づけの維持、大学のカリキュラムにおける位置付け等が課題として挙げられる。

③大学生スクールサポーターに対するインタビュー調査の結果

大学生スクールサポーターに対する支援実践報告書を基にインタビュー調査を実施した結果についてまとめたものが、表1である。1)～3)はスクールサポートの意義について、4)～6)はスクールサポートのシステムに関する質問項目である。この結果から、どの群においてもスクールサポートに入ることは教員にとっても、児童にとっても意義があると考えていることがわかる。また、講義で話を聞くよりも実践的な学習になると感じていることが分かる。システムに関する項目では、4)の質問に対して中堅群・熟練群は児童支援の方に比重があると答えているが、初心者群では逆の回答になっている。5)の質問については初心者群、中堅群がサポートの対象として「違うクラスを見たい」と回答しているのに対し、熟練群は「同じクラスで手厚いサポートが必要」と回答

している。この2つの質問について熟練群は、システムの主要な目的は児童の適応支援であると捉えているが、一方で初心者群は、サポーター自身、つまり将来の教員としての資質向上のために参加しているという意識がより強いことが示される結果となった。インタビュー調査においても、学生の参加の継続性を高める必要があるという結果であった。また、視点を変えると4)の項目で中堅群の「休み時間も遊んでくれる」とあるが、これはサポーターが保健体育教員を目指しているということもあり、運動指導や事故防止の観点、あるいはストレスマネジメント等の健康教育の知識を活用できる機会を豊富に持っているといえる。そのために、児童のより安全で有意義な時間を確保できると考えられ、学校教育現場を支援するうえで他の教科にはない魅力が保健体育教員にはあると推察される。

表1.インタビュー調査の結果

質問項目	熟練度 初心者群、男性	中堅群、男性	熟練群、女性
1)大学生が来ることを教員はどのように考えていると思いますか。	歓迎しているとは思っているが、よく分からない。求めているわけではないが、本当に歓迎しているかは疑問である。	助かっていると思っている教員が大半。中にはうっとうしいと感じている人もいるように思う。	低学年の先生はありがたいと思っている。学校によっては、あまりサポーターを求めている学校がある。
2)大学生が来ることを児童生徒はどのように考えていると思いますか。	歓迎していると感じている。めんどくさいという感じは特に感じられない。	甘えてくる児童生徒と甘えてこない児童生徒がいるが、サポートに多く入ると慣れるためか、両者ともうれしそうになる。	自分を見てくれる人が増えるため、うれしいと感じている子がほとんどと思う。中にはめんどくさそうな子もいる。
3)大学では学べないが、スクールサポートで学べることは何かありますか。	講義よりもこうした児童生徒との触れ合いの方がわかりやすく、何よりも教職は楽しいものというイメージが強くなる。	小学校の現実を学ぶことが出来るため、問題を理解しやすくなる。	児童生徒への対応の仕方。現場の教員の指導の仕方を見ることはとても勉強になる。
4)スクールサポートは教員と児童生徒、どちらに比重が置かれていると思いますか。	6:4で教員にある。授業にしても、宿題の確認にしても、教員の負担を軽減させている役割が大きい。	4:6で児童生徒にある。先生は休み時間に遊んでくれないが、学生は遊んでくれる。	4:6で児童生徒にある。児童生徒と接している時間が長い。
5)サポートに入るクラスは小学校の教員が決めているわけですが、そのクラスは毎回同じ方が良いですか。	発達段階が違うので違う学年も見たい。	1年生と6年生では全く違うため、違う学年を見たい時がある。	同じクラス。児童生徒の顔と名前を覚えることができ、先生の展開法が大体把握できるため動きやすい。
6)サポート内容で改善すべき点はありますか。	個人ではなくゼミナールの活動として参加したためか、投げやりな学生がいるので、そうした学生を行かせないようなシステムが必要。	教員の時間が許すならば、フィードバックの時間が欲しい。	スクールサポーターとして入るサポーターの立場がはっきりしていないため、ことを怒りにくいことがある。

(2) 研究2：組織開発を目指した教員研修の実践事例

①事例研修の実施結果

＜実施効果＞：個々の児童生徒についての事例研修についてのインタビュー調査の中で一番多く挙げられているのが、児童生徒について多角的な角度から見る視点が提供され、ケース理解が深まったということである。児童生徒を取り巻く環境などの背景についても複数の視点でより立体的に把握することができて理解が深まったことによって、自己の児童生徒への関わり方についての過剰な不安が薄れ、自信を持ってかかわれるようになったとしている。

＜今後の検討課題＞：今回はケースの理解や対応について臨床心理士の専門的知見を聞く部分が多く、より多くの時間を取って適応指導教室の職員が意見交換を積極的にできるような余裕をつくるべきという意見もあった。インシデントプロセス法のような一定の手続きを踏んで1つのケースに3時間程度の時間を確保してそれぞれの見解を十分に出し合う必要があるとの意見も聞かれた。また、今年度は2回の開催にとどまったので、次年度は学期の終わりごとに開催すると効果的であろうとの意見が多かった。

②TPIのフィードバックセッション及びファミリートレーニングの実施結果

職員同士ないしは各職員自身が、意外と知らない自分の一面を発見することが出来たようであった。職員は自分の短所については自覚している人が多いが、一方で自分の長所については他人に指摘してもらって初めて気づくことも少なくないようであった。そうした他教員からのポジティブなフィードバックが職員同士の親近感、安心感につながっているようであった。

③今後の検討課題

今回は、TPIによる組織開発的な研修を実施した時期が3月だったために、年度内で同じ職員同士で効果を確認し合う時間が十分に取れないという指摘があった。研修を行う効果的な時期としては夏季休業中を挙げる意見が一番多かった。その理由としては、児童生徒がいない時間帯に十分時間をかけてやるべきであること、また、ケースワークがある程度進行し、職員同士の理解が少なからず成立した段階で、TPIを実施する方がより有効であるというものであった。またファミリートレーニングについては、相互に名前を明記して個々のパーソナリティに関することに踏み込んで指摘し合うため、学校内で教員が行うにはそうしたことへの抵抗を完全に排除するのは難しいのではないかと指摘もあった。

④2つの教員研修を実施する意義

学校教育現場で起こるさまざまな児童生

徒の問題に対して、最新の知識とアセスメント方法およびカウンセリング理論を実際のケースに即して学ぶためには、Lipsitz, J. (1981) の指摘のように現場の職員同士で事例研修を繰り返し行うことが有効であると考えられる。一方、そうした知識と技能の蓄積を共有し、他機関との連携やアウトリーチを有効に活用するためには、職員内部の組織力を向上させるための研修がますます必要になってくるであろう。そのためには各成員の自己理解、他者理解を前提とした許容的で相互補完的な組織開発を可能にする TPI の導入した研修が効果を持つと考えられる。

⑤学校現場への導入と課題

最終的な目標は、小中学校の教育現場において、事例研修と組織開発的な研修の双方を組み合わせて実効性のある教員研修にすることにある。教員同士が自己理解・他者理解を前提として、お互いの持ち味を引き出し合う相互補完的で許容的な職場環境が複雑な教育問題に対応する上で不可欠であると考えている。今後はまず小規模な小中学校においてこのスタイルを導入し、そこでの問題点とノウハウを積み上げていくことを計画している。

<引用文献>

(1) 田中純夫, 山本真己, 中山恵一, 川田裕次郎, 杉浦幸, 水野基樹, 北村薫 (2008) 「児童生徒の適応支援を目的としたスクールサポート体制の構築～特別支援と開発的心理教育援助の2側面から～」人類働態学会会報 No. 88 pp. 55-58.

(2) 水野基樹, 田中純夫, 臺有桂, 北村薫 (2006) 「医療保健と学校教育の協働による地域保健システム構築への組織論的研究：思春期教育に対するピアエデュケーター養成セミナーの実践事例を中心に」医療看護研究 2, No.1 pp. 29-37.

(3) 原裕 (2001) 『スクールカウンセラーコミュニティ心理学的アプローチ 臨床心理学的地域援助の展開』培風館 pp. 1-19.

(4) J. Lipsitz, “ Educating the Early Adolescent: Why four model schools are effective in reaching a difficult age group”, *American Education*, 17, 1981, pp. 13-17.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

①田中純夫, 千葉教育No. 598、2・3 合併号 P33-34、児童生徒の適応支援を目指したスクールサポートシステム、2011、査読無

〔学会発表〕(計2件)

①西田敬志・田中純夫・北村薫、第21回スポーツ社会学会、発表抄録集P43-44、保健体育系大学生による児童生徒の適応支援活動

の有効性とシステム整備における課題、2012年3月19日、熊本大学教育学部(熊本)

②蛭田秀樹・西田敬志・林田彰紀・青葉亜紀・宮田郷・水野基樹・田中純夫・北村薫、第46回人類働態学会、発表抄録集P25-27、教育相談職員の組織開発を目指した研修の実践事例、2011年6月4日、広島大学医学部(広島)

〔図書〕(計1件)

①田中純夫、精神保健の課題と支援、中央法規出版、第5章精神保健の視点からみた学校教育の課題とアプローチ、P125-157、2012年2月

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北村 薫 (KITAMURA KAORU)

順天堂大学・スポーツ健康科学部・教授

研究者番号：60138360

(2) 研究分担者

田中 純夫 (TANAKA SUMIO)

順天堂大学・スポーツ健康科学部・准教授

研究者番号：90286170

牛尾 直行 (USIO NAOYUKI)

順天堂大学・スポーツ健康科学部・准教授

研究者番号：10302358